

令和 3 年度  
大潟村公共下水道管渠改築工事

特記仕様書  
(実施)

令和 3 年 1 0 月

大潟村

## 第1章 総 則

### 第1節 共通仕様書の適用

本工事の施工に当たっては、「秋田県土木工事共通仕様書（令和3年10月1日以降適用）」を準用し、これに基づいて実施しなければならない。同仕様書に対する特記及び追記事項は、この特記仕様書・現場説明書（条件明示）によるが、これ以外は監督員との協議内容、又は指示に従わなくてはならない。

### 第2節 工事概要

- (1) 事業種別 : 公共下水道事業
- (2) 工 事 名 : 大潟村公共下水道管渠改築工事
- (3) 施工場所 : 大潟村地内
- (4) 工事概要 :
  - ① 管布設工(リブ付硬質塩化ビニル管φ150) L= 57.8 m
  - ② 管布設工(リブ付硬質塩化ビニル管φ200) L= 80.4 m
  - ③ マンホール工(組立1号マンホール) N= 3 箇所
  - ④ マンホール工(組立2号マンホール) N= 2 箇所

### 第3節 工期

本工事の工期は以下の期間とする。  
契約締結日から令和4年3月29日まで

### 第4節 環境保全

施工にあたっては、施工現場周辺の機能が本工事によって損なわれないようにしなければならない。

### 第5節 安全対策関係

安全管理と現場内巡視

道路上の作業及び工事車両の出入り時には特に安全管理を図るものとし、工事中断期間は現場内巡視を行い、安全の確保に努めなければならない。

### 第6節 デジタル写真管理情報基準

デジタル写真管理情報基準（案）は、最新版の基準によるものとする。

## 第7節 特定建設資材の分解解体等・再資源化等

本工事における特定建設資材の分解解体等・再資源化等については、工事発注後に明らかになった事情で、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

## 第2章 材料

### 第1節 再生資材の使用

本工事に使用する再生資材は次表のとおりとする。

材料名	規格	使用箇所	備考
再生クラッシャーラン	RC-40	管路・マンホール基礎 下層路盤	
軽量骨材	FRC-40	管路・マンホール埋戻	

- ・使用する再生クラッシャーラン（RC-40）の粒度範囲は、舗装再生便覧の「再生クラッシャーランの望ましい粒度」の規格に適合するものとする。（RC-40を使用する場合に適用）
- ・受注者は、骨材の粒度について確認できる試験結果又は品質を証明する資料を工事に使用する前に監督員に提出しなければならない。
- ・本工事における再生砕石使用にあたっての調査対象プラントは、秋田管内の再生資源化施設とする。ただし、管内以外の施設の調査及び使用を制限するものではない。

### 第2節 レディーミクストコンクリートの使用

下記工種のコンクリートは、レディーミクストコンクリート標準使用基準の次の規格によるものとする。

工種	呼び強度 (N/mm <sup>2</sup> )	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	最大水 セメント比 (%)	セメントの 種類
組立マンホール工 (インバートコンクリート)	18	8	40	60	高炉セメント(B種)
マンホール工 (防護コンクリート)	18	8	40	60	高炉セメント(B種)

原則として、高炉セメント(B種)を使用するものとしているが、以下に該当する場合は協議により設計変更することが出来るものとする

- ・当該現場地域で高炉セメントコンクリートの供給能力がない場合

- ・著しく気象条件が悪く、コンクリートの品質低下の恐れがある場合
- ・災害復旧等、緊急を要する工事の場合
- ・その他、監督職員が高炉セメントの使用が困難と認めた場合

### 第3節 瀝青材料の使用

本工事に使用する瀝青材料は、次表のとおりとする。

材料名	規格	工種	摘要
アスファルト	再生②密粒度 As(13)	舗装復旧工	車道部

当工事において使用する再生アスファルト混合物（歩道部は除く）については、溶融スラグ入りを使用すること。なお、やむを得ず溶融スラグ入りアスファルト混合物を使用できない場合には、その理由について監督員と協議のうえ、承諾を得ること。

## 第3章 検査・品質管理関係

### 第1節 中間検査の対象工事

本工事は中間検査の対象工事とする。

なお、中間検査の実施段階は次によるものとする。

工種	実施段階	実施回数
管きょ工 (開削) 管布設工	埋戻前	1回

※中間検査実施対象工種、実施時期は、平成31年4月秋田県工事検査要綱・要領参照

### 第2節 段階確認

秋田県土木工事共通仕様書(令和3年10月1日以降適用)段階確認一覧表にて指定された工種について実施するものとする。

## 第4章 工事完成他

### 第1節 工事の完成

本工事の受渡しは、監督員の立会試験を受け承認を得て完成届けを提出し、検査職員の検査に合格した後とする。

### 第2節 完成図書の提出

受注者は、工事完成時に次の報告書を監督員に提出すること。

- (1) 完成図書 1 部  
(工事竣工図書、試験・検査成績書、協議議事録、その他維持管理上必要なもの)
- (2) その他監督員が指示するもの。

### 第3節 工事登録について

請負金額が 500 万円以上の場合は、受注者は、工事实績情報サービス(CORINS)入力システム((財)日本建設情報総合センター)に基づき、「工事カルテ」を作成し監督員の確認を受けた後に(財)日本建設情報総合センターへ提出すると共に、工事カルテ受領書の写しを監督員に提出しなければならない。

- (1) 受注時登録データの提出期限は契約締結後 10 日以内とする。
- (2) 完丁時登録データの提出期限は工事完成後 10 日以内とする。
- (3) 受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から 10 日以内に変更データを提出しなければならない。

### 第4節 その他

本仕様書に明記されていない事項または疑義が生じた場合は、監督員と協議し指示を受けるものとする。やり取りについては、その都度決められた様式にて提出すること。